

第47期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO., LTD.

株式会社 セゾン情報システムズ

証券コード：9640

ITで未来を創る
～私たちの挑戦～

セゾン情報システムズは
2期連続の大幅な純損失*を乗り越え、
**時代環境に適応したITサービスを提供し
特定分野におけるダントツの存在感の発揮**
を目指します。

※親会社株主に帰属する当期純損失

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社の経営に対し多大なるご協力とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

● 当期の事業環境

経営資源として「ヒト、モノ、カネ」に「IT・情報」が加わり、ネットワーク通信環境の飛躍的な向上とソフトウェアの仮想化、スマートデバイスなどの普及により、企業活動と人々の暮らしは効率化、コスト削減を実現し、あらゆるものが所有するものから利用するものへと、そのあり方は大きく変化してきました。

当社グループが属する情報サービス業は、政府の成長戦略に「IoT（Internet of Things）推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入、Fintech等が新たな社会基盤として活用され始め、新たな需要が期待されると共に、企業向けシステム開発

についても企業の堅調な投資意欲を背景に従来型のシステム開発が順調に推移すると共に、「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移いたしました。

● 当期は60億円の連結純損失

このような経営環境において、当社グループは、主に基幹系業務にかかわるシステム開発、データセンターを活用したシステム運用および維持保守、「HULFT（ハルフト）」を中心としたパッケージ製品の販売およびサポートサービス等を積極的に展開し、それぞれの事業の重点施策に取り組んでまいりました。各事業のなかでも、特にHULFT事業においてはパッケージ製品の製品ラインナップ強化およびアジアを中心としたグローバル展開を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた製品および技術の研究開発および人材育成に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

当期の連結業績は、パッケージ製品の販売等を実施しているHULFT事業が堅調に推移したことおよび第46期

に原価計上した大型システム開発にかかわる製品保証対応費用が減少したこと等により、売上高29,792百万円、営業利益2,654百万円、経常利益2,569百万円となりました。

しかしながら、大型システム開発案件の開発遅延にかかわるお客様との条件付和解に伴う6,646百万円の損害賠償費用および事業用資産にかかわる1,254百万円の減損損失を計上したこと等により、当期純損失*は6,094百万円となりました。

● 企業価値の最大化にむけて

当社グループは、これまで3年毎の中期経営計画を策定し、様々な施策を講じてまいり、その結果、全社の売上拡大や事業基盤の拡充が進み、HULFT事業のグローバル展開への取り組みなど将来の更なる成長への布石を打つこともできました。一方で、当社の技術力・開発力に内在していた課題が顕著化するとともに、大型開発案件における損失の発生により、2期連続で純損失を計上することになりました。業績面で、株主の皆さまにご心配をおかけし、ご期待に応えられなかったことを真摯に受止め、今後の業績回復に邁進する所存です。

このような状況を踏まえ、ミッション、ビジョンや目指すべき企業像を再定義し、新たな経営体制のもと第48期～第50期を期間とする新たな中期経営計画を策定しました。中長期で成長をし続けるために、重点戦略・施策を講じ、必要な事業ポートフォリオ、事業基盤の整備・確立に努めるとともに、早期の財務基盤の強化を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

内田和弘

大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る条件付和解等につきまして

株式会社クレディセゾン（以下、クレディセゾン）および株式会社キュービタス（以下、キュービタス）に対して、当社が受託し開発を進めてまいりました大型システム開発案件の遅延等に関して和解金を支払う旨を合意することを平成28年3月28日の取締役会にて決議いたしました。

● 経緯と概要

当社は、クレディセゾンおよびキュービタスより、大型システムの開発業務を受託し、本件開発業務を推進してまいりましたが、品質改善および機能向上への取り組み等の必要から開発遅延が生じ、当該システムのリリースを延伸せざるを得ない事態に陥った問題等に関し、クレディセゾンおよびキュービタスより、同社らに生じた損害の賠償等を求められておりました。その後、当社とクレディセゾンおよびキュービタスとの間においては、本件問題に関する当社の債務不履行を基礎付ける事実の有無、当社とクレディセゾンおよびキュービタスの責任割合並びに当社が責任を負うべき損害の範囲等について争いがあったことから、長期にわたり交渉を継続してまいりました。

この度、争いに関する交渉等の長期化により当社に生じる費用やこれにより当社経営に生じる悪影響等を含めて総合的に勘案した結果、公正な手続を経た上で合理的な内容で早期に本件紛争を解決させることが当社の最善の利益に資するとの判断に至りました。ただし、ソフトウェア専門の裁判外紛争解決機関における中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件としております。

当社が、クレディセゾンに対して8,397百万円、キュービタスに対して6,578百万円の合計14,975百万円を支払い、クレディセゾンおよびキュービタスが、本件紛争の対象となる債権および債務に関する当社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としております。

BPO事業の譲渡につきまして

昨今国内企業においてはコストダウンや経営効率化を目的とした人事・給与業務関連のBPOサービスの利用が増加しており、本事業が属する業界は今後も安定的な成長が見込まれます。当社はBPO事業のポテンシャルや将来の成長を評価しているものの、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、BPOに関する事業を会社分割（新設分割）により新設会社（2016年2月1日付「株式会社BBSアウトソーシングサービス」設立）に承継し、全株式を同日付で株式会社ビジネスブレイン太田昭和に譲渡いたしました。

特別損失の計上・繰延税金資産の取崩し

カードシステム事業における大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る和解金の支払いおよび、エンタープライズ・ソリューション事業にて従来より開発を進めてきました独自ソリューションに関し、開発スケジュールの進捗状況を鑑みて開発方針の見直しを行った結果、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期に減損損失として、それぞれ特別損失を計上いたしました。

また、税効果会計に係る会計基準に従った慎重な検討により、2016年3月期において回収が見込まれない繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額を計上いたしました。

Nextキャリア支援プログラムの実施

今後の事業展開（グローバル展開やサービス提供型ビジネスへのシフト等）および、上記の特別損失等の影響により当社の財務基盤の早期立て直しのため、従業員の希望に基づく早期退職による新たなキャリア形成を支援する「Nextキャリア支援プログラム」を実施いたします。（募集人員：50名、退職日：平成28年7月31日）

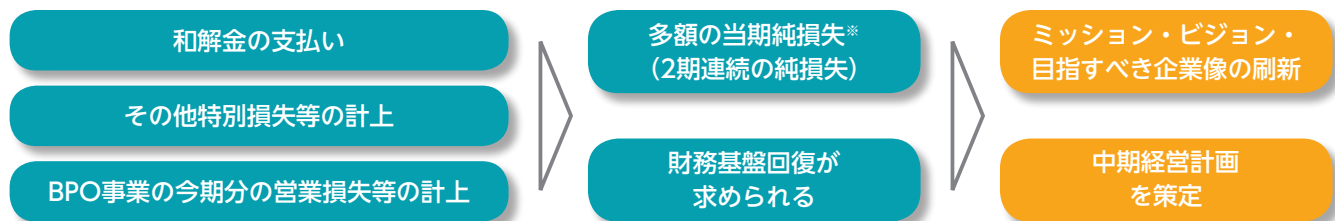
配当方針

当社は、収益の向上が株主の皆さまへの利益還元につながる業績との連動性強化を目的として、連結当期純利益*の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績の変動にかかわらず一定の配当水準を維持する安定配当を目的として万一業績が悪化した場合においても安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう努めることを、利益配分の基本方針としております。

しかしながら、平成28年3月期の配当につきましては、期末において多額の当期純損失*を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、通期の1株当たり配当を無配とさせていただきました。

新たな中期経営計画の策定

財務基盤の強化と更なる事業の成長を目指し、ミッション、ビジョンや目指すべき企業像を再定義し、新たな経営体制のもと、第48期～第50期（2017年3月期～2019年3月期）を期間とする中期経営計画を策定いたしました。計画内容は次頁にてご説明いたします。



※親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失

▶ ミッション・ビジョン・目指すべき企業像

● ミッションステートメント

生活者向けに利便性、快適性、及び心の豊かさを提供する企業に対し、事業維持・成長・拡大に必要不可欠かつ時代環境に適応したITサービスの提供を通じて、イノベーションを加速させ、近未来社会に貢献する

時代環境に適応したITサービスの提供

事業維持

事業成長

事業拡大

生活者向けに価値を提供する企業

利便性

心の豊かさ

快適性

● ビジョン

カテゴリートップの具現！

～特定分野において、ダントツの存在感を発揮する～

● 目指すべき企業像

特定分野において時代の最先端を走り、お客様のビジネス成長・発展に貢献するIT企業

独創的かつ高品質な自社製品サービスを送り出すマーケットリーダー

グローバルで存在感ある稀有な国産ITベンダー

創造性豊かで、意欲が高く、実行力のある、変革リーダーや真の自律人材が溢れ集まる会社

▶ 中期経営目標

中期経営目標

(第50期 連結業績目標)

売上高 : 250億円

営業利益 : 32億円

純利益 : 22億円



中期経営計画後の目標

(第51期後)

- 会社収益性：ROE15%以上を恒常的に計上
- 財務基盤：当期・前期の損失による財務基盤(純資産)毀損分を早期回復
- 事業別の主要指標

H U L F T
ビ ジ ネ ス

2020年の世界シェア倍増、世界で存在感ある製品ベンダー

カードシステム
ビ ジ ネ ス

お客様内トップシェアのITパートナーの具現、Fintech領域での魅力的なソリューションの創出

流通・IT
ソリューション
ビ ジ ネ ス

流通系BI等の特定分野で存在感あるソリューションベンダー

魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値の最大化を実現します

▶ 中期経営計画（第48期～第50期）

高収益企業実現のため事業ポートフォリオ、事業モデル、コスト構造を抜本的に見直し、注力すべき事業分野を明確にし、オリジナリティ溢れる製品、サービスの創出可能な事業基盤を整備、確立するための3年間として位置付けます。

7つの重点戦略・施策により、時代環境に適応したITサービスを提供し特定分野におけるダントツの存在感の発揮を目指します。

① 重点顧客マーケットビジネスへのフォーカス

「選択と集中」によりカテゴリートップを目指す

- ・ カードシステム事業のお客様内シェア拡大を通じて特化得意分野を創出し、他の領域ビジネスへ展開する
- ・ 流通・ITソリューション事業領域において、「繋ぎ・連携・ビッグデータ」に関連する独自ソリューションをもってカテゴリートップを実現する
- ・ 事業部門と、テクノベーションセンターとのコラボレーションによるお客様事業部門へのアプローチを通じて新規ビジネスを発掘する

② HULFT事業の成長加速

国内・海外両軸での成長を目指した戦略投資フェーズ

- ・ 戦略的投資により、事業のグローバル化をより一層推進する
- ・ HULFTブランドの認知度を向上させる
- ・ 国内潜在マーケットと海外マーケットを開拓する
- ・ タイムリーに競争優位性のある魅力的な製品・サービスを開発、提供し続ける体制を構築する
- ・ 取引プロセスの簡素化を図り、競争優位性を確保する

③ 技術戦略の明確化と開発力強化

技術経営を本格的に推進、全社技術力の底上げを図る

- ・ テクノベーションセンターを通じて技術戦略を全社に普及浸透させる
- ・ 開発の内製化を推進し、変化に迅速に対応できる体制を整備する
- ・ 開発力、技術力向上を通じて、システム開発品質、製品サービス品質の向上を図る
- ・ 先端テクノロジーの研究開発・活用を推進し、事業部門を通じてお客様へのイノベーション提案を加速化させる

④財務基盤の整備・強化

安定的な財務基盤の整備を
各種施策で図る

- ・資金調達を強化する
- ・投資判断や管理を一層明確化させる
- ・Nextキャリア支援プログラムを実施する



⑤業務プロセスやコスト構造の最適化

抜本的なコスト最適化によ
り全社収益性の向上を図る

- ・システムサービスセンターの規模最適化を図る
- ・ビジネスプロセス・リエンジニアリングプロジェクトにより業務内容、全社業務プロセスの刷新を図る
- ・IT基盤システムの刷新を行う
- ・スタッフ部門の再編を行い最適化（合理化）を図る

⑥組織風土、ブランドの刷新

将来に向けた新しい会社像、
職場環境をつくる

- ・オフィス環境を刷新する
- ・各種制度、仕組みなどを刷新する
- ・ロールモデル人材の確保、育成を行う
- ・Two Way Communicationを通じた社内の一体感醸成に取り組む
- ・コーポレートブランドの訴求に取り組む

⑦事業ポートフォリオの再整備とアライアンス強化

企業価値の向上に向けた
長期視点の成長戦略を推進

- ・成長戦略を実現させるための事業ポートフォリオを再整備する
- ・オーガニック成長とともに、アライアンス強化による新たな成長を具現化させる

▶ 財務情報 (第47期)

■ 全社

売上高 **297億円** 営業利益 **26.5億円** 経常利益 **25.6億円** 純損失 **△60.9億円**
(親会社株主に帰属する当期純損失)

■ セグメント別

カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	HULFT事業	BPO事業	その他事業
売上 91億円 (前年同期比100.1%)	売上 99億円 (前年同期比93.7%)	売上 72億円 (前年同期比103.5%)	売上 12億円 (前年同期比60.4%)	売上 32億円 (前年同期比110.9%)
営業利益 12.8億円 (前年同期は△73.0億円)	営業損失 △3.8億円 (前年同期は7.0億円)	営業利益 27.6億円 (前年同期比96.0%)	営業損失 △12.5億円 (前年同期は△5.1億円)	営業利益 3.8億円 (前年同期比137.1%)

※掲載されている5つのセグメントの合算額と全社の業績値は、別途「調整額」があるため一致いたしません。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 (2016年3月31日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
流動資産	13,130	15,492
固定資産	10,182	10,146
資産合計	23,312	25,638
流動負債	16,774	12,355
固定負債	1,566	1,984
負債合計	18,340	14,339
純資産合計	4,971	11,299
負債純資産合計	23,312	25,638

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,625	△3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,177	△1,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,634	9,550
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	7,634

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
売上高	29,792	30,485
売上原価	21,493	29,969
売上総利益	8,299	515
販売費及び一般管理費	5,644	4,639
営業利益又は営業損失(△)	2,654	△4,123
営業外収益	26	71
営業外費用	111	30
経常利益又は経常損失(△)	2,569	△4,081
特別利益	386	6
特別損失	8,351	1,039
税金等調整前当期純損失(△)	△5,395	△5,115
法人税等	696	△410
当期純損失(△)	△6,092	△4,705
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,094	△4,707

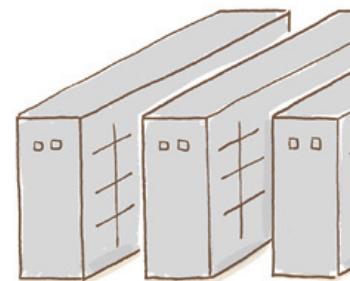
▶ 事業紹介

当社が展開している事業のサービスが日常生活の様々なシーンで活用されています。

カードシステム事業

お支払時に利用されるクレジットカードのデータを処理するシステムの開発を実施しています。

クレジット払いで
買った商品があるから
入金しよう



その他事業

データセンターのシステム設計、構築から運用業務全般に至るまで、技術者支援を行っています。

開発チーム



HULFT事業

企業内のデータ連携や、企業間でのデータのやり取りを安全・確実に転送し、みなさまの生活を支えています。



データセンター



お客様の業務に必要なデータをお預かりし、運用管理等のサービスを提供しています。

より詳細な事業内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。是非ご覧下さい。右のQRコードもしくは以下のURLからアクセスいただけます。

<http://home.saison.co.jp/ir/privateinvestor/index.html>



流通・ITソリューション事業

たくさんの商品の管理や受発注など、お店づくりに欠かせないサービスシステムを提供しています。



このお店は
たくさんの商品が
あるね。



流通小売業界向けのサービス利用型の商品提供とシステム構築・運用事業を流通・ITソリューション事業に変更しております



Amazon Web Services, Inc. re:Invent 2015
AWS Leadership Awardにおいて『Think Big賞』を受賞！



第8回中国信息主管年会(CIO大会)
中華人民共和国 工業和信息化部から
『インターネットプラス時代の情報化推進リーダー企業賞』を受賞！



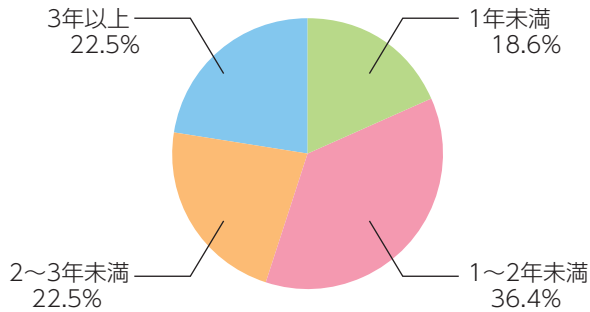
一般社団法人CRM協議会
『2015 CRMベストプラクティス賞』を受賞！

▶株主スクエア

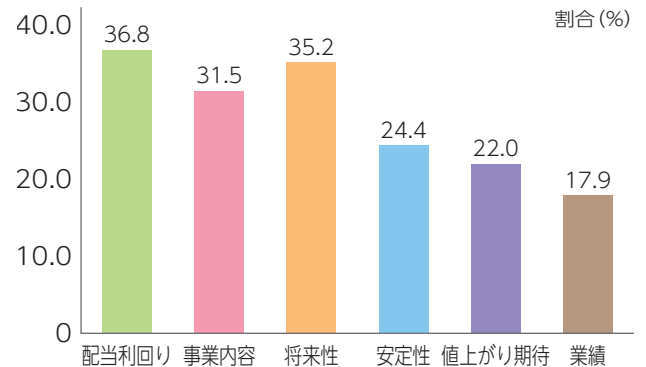
第47期上半期報告書送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」にて、多くの株主様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。ここではアンケートの結果（抜粋）をご報告するとともに、特に多くいただいたご質問・ご要望をご紹介します。

アンケート調査結果（回答数……778件 返送率……15.6%）

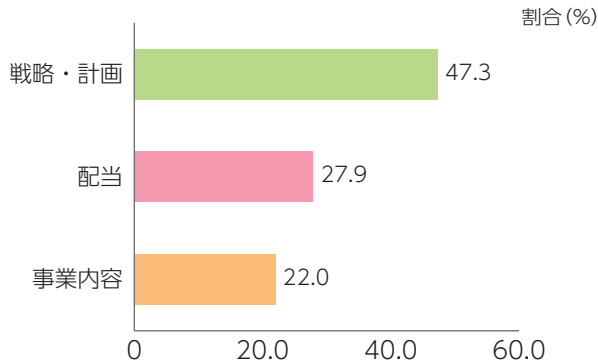
当社株式の保有期間



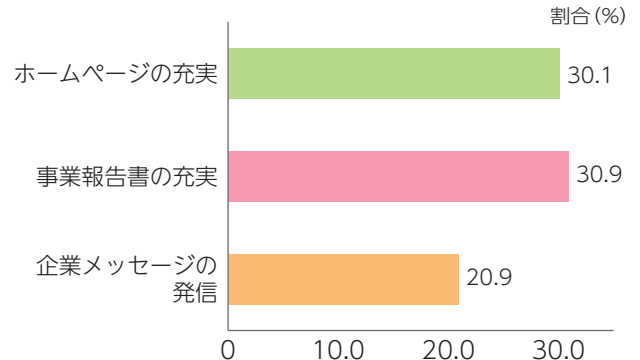
当社株式の保有理由（複数回答）



今後お知りになりたい当社情報



充実を期待するIR活動



当社の「将来性」を株式保有理由としていただいている株主様が第46期より6.6ポイント増加しました。今後も当社の魅力をわかりやすくお伝えできる情報発信に努めてまいります。

Question 1

コーポレート・ガバナンスについての取り組みを教えてください。

Answer

株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対する「経営の透明性」、「アカウンタビリティの向上」、および「経営の効率化」をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、社外取締役・社外監査役を積極的に任用し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでおります。2015年6月より導入されたコーポレートガバナンス・コードの各原則に対する当社の基本方針等は「コーポレートガバナンス報告書」としてホームページに掲載しております。是非ご覧ください。以下のURLからアクセスいただけます。

<http://home.saison.co.jp/ir/management/corporategovernance.html>



Question 2 財務基盤の回復に向けた中長期的な目標を教えてください。

Answer

新たな中期経営計画に基づく事業運営により、株主資本に対する純利益の割合を意味するROE（株主資本利益率）15%以上を恒常的に計上することを目標としています。

Question 3 HULFT事業のグローバル展開の進捗を教えてください。

Answer

HULFT事業のグローバル展開の一環として、北米地域への拡販を主な目的としたアメリカ現地法人「HULFT, Inc.」をシリコンバレーエリアに2016年4月に設立いたしました。製品のグローバル化促進、海外事業基盤整備実現のため、今期はダイレクトユーザアプローチとマーケティング活動に注力してまいります。

「株主様アンケート」にて、多くの株主様からご回答をいただき、その内容をもとに事業報告内容の検討やIR活動を進めてまいりました。厚くお礼申し上げます。

株主の皆さまからの貴重なご意見を今後も事業報告書の紙面づくりやIR活動の参考にさせていただきたく、同封の株主様アンケートへのご記入、ご返送をよろしくお願い申し上げます。

クラウド

インターネットを介したコンピュータの利用形態のひとつです。利用者自身でソフトウェアやハードウェアを保有・管理する必要がなく、インターネットへの接続環境さえ整っていれば活用できるのが特徴です。

ビッグデータ

従来のシステム等では記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のことです。今まで見過ごされてきたデータ群を解析等することで、ビジネスや社会に有用な知見を産み出す可能性が高まるとされています。

ディザスタリカバリ

自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復することです。そのための備えとなる機器やシステム、体制を含むこともあります。経済産業省では想定するケーススタディとして、「大規模なシステム障害」、「セキュリティインシデント」、「情報漏えい、データ改ざん」が上げられています。

テクノベーションセンター

テクノベーションとは「テクノロジー」と「イノベーション」の造語で、テクノベーションセンターは2016年4月に新設した全社の技術統括、品質管理を担うCTO直轄の組織です。

技術経営を本格的に推進し、全社技術力の底上げに取り組んでまいります。

IoT(アイオーティー)

Internet of Thingsの略で「モノのインターネット」と言われることがあります。情報通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を設定し、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動制御や遠隔操作を行うことが可能になります。

Fintech(フィンテック)

金融(Finance)と技術(Technology)を合わせた造語と定義されています。

AI(人工知能)

人間の脳が行っている知的な作業を人間に代わってコンピュータに行わせる技術です。人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、問題を解決したりするコンピュータプログラムなどのことをいいます。



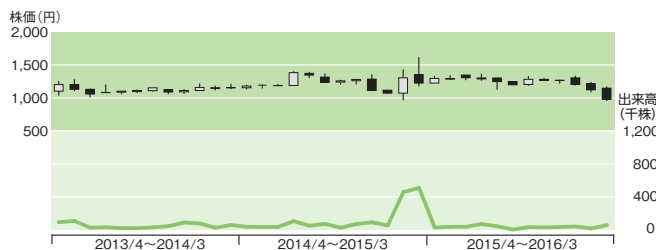
株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 16,200,000株
株主数 4,718名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド	4,488	27.71
イーシーエムマスターファンドエスピーブイワン	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
セゾン情報システムズ社員持株会	487	3.01
大日本印刷株式会社	307	1.90
株式会社みずほ銀行	196	1.21
協和青果株式会社	171	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	80	0.49
富士通株式会社	80	0.49

株価・売買高の推移



所有者別分布状況

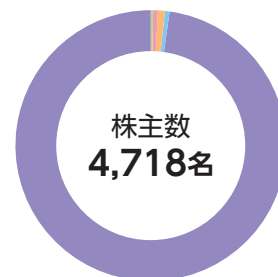
株式分布状況

株主	%
金融機関	2.34
証券会社	0.16
その他の国内法人	53.58
外国法人等	33.34
個人その他	10.58

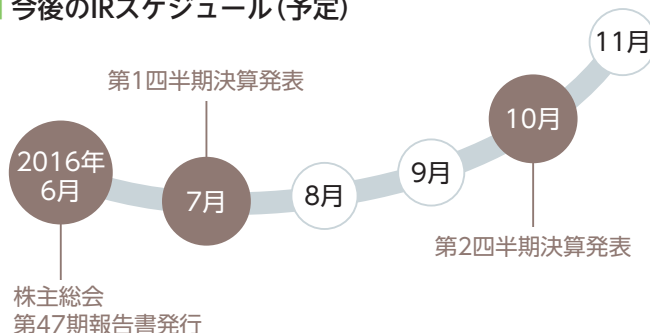


株主数分布状況

株主	%
金融機関	0.19
証券会社	0.36
その他の国内法人	0.76
外国法人等	0.36
個人その他	98.33



今後のIRスケジュール(予定)



会社概要 (2016年3月31日現在)

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日 1970年9月1日
資 本 金 13億6,768万7,500円
従 業 員 数 1,172名(連結)、654名(個別)
本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
TEL:03(3988)2020(代表)

役員構成 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	内 田 和 弘
常 務 取 締 役	小 野 和 俊
取 締 役	野 津 浩 生
取 締 役	土 橋 眞 吾
取 締 役	大 沢 隆
取締役(非常勤)	安 達 一 彦*
取締役(非常勤)	川 野 忠 明*
監 査 役	三 谷 宏 雄*
監 査 役	三 宅 信 一*
監査役(非常勤)	石 井 泰 次*
監査役(非常勤)	小 川 憲 久*

* 社外取締役、社外監査役

関係会社の状況 (2016年3月31日現在)

株式会社フェス	資本金 : 6,000万円 出資比率 : 100% 事業内容 : 情報処理サービス
世存信息技术(上海)有限公司	資本金 : 1億円 出資比率 : 100% 事業内容 : ソフトウェア開発 パッケージ販売
株式会社アプレッソ	資本金 : 2億6,700万円 出資比率 : 100% 事業内容 : ソフトウェアパッケージ の開発、販売、サポート
HULFT Pte. Ltd.	資本金 : 100万シンガポールドル 出資比率 : 100% 事業内容 : ソフトウェアパッケージ の販売促進

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	3月31日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行う場合は 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
〔郵便物送付先〕	〒168-8507
〔電話照会先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL : 0120-288-324 (フリーダイヤル)